



# 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月22日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成17年 2月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	72,578	12.2	208	75.5	1,323	31.9
15年12月期	82,632	9.1	851	18.6	1,944	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,011	95.6	10.95		7.0	1.0	1.8
15年12月期	517	18.9	5.60		4.0	1.4	2.4

(注) 期中平均株式数 16年12月期 92,359,346株 15年12月期 92,393,425株  
 会計処理方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年12月期	2.00	0.00	2.00	184,665,424.00	18.3	1.2
15年12月期	0.00	0.00	0.00			

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	119,374	15,153	12.7	164.12
15年12月期	136,221	13,574	10.0	146.93

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 92,332,712株 15年12月期 92,382,970株  
 期末自己株式数 16年12月期 169,171株 15年12月期 118,913株

## 2. 17年12月期の業績予想(17年1月1日～平成17年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,300	2,200	3,000	0.00		
通期	70,000	1,000	600		2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

### 13. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

科 目	第67期 (平成16年12月31日現在)		第66期 (平成15年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	90,197	75.6	94,187	69.1	3,989
現金及び預金	31,504		29,159		2,344
預 け 金	12,000		11,000		1,000
受 取 手 形	116		12		103
未 収 手 数 料	8,189		11,090		2,901
顧 客 未 収 金			21,822		21,822
未 渡 ク ー ボ ン	870				870
営 業 未 収 金	19,601				19,601
有 価 証 券	2,250				2,250
貯 蔵 品	44		46		1
前 払 費 用	761		1,007		245
関係会社短期貸付金	3,105		1,853		1,252
団 体 前 払 金	9,103		15,038		5,935
為 替 予 約	153				153
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失			199		199
繰 延 税 金 資 産	327		371		43
未 収 法 人 税 等	233				233
そ の 他	2,010		2,675		665
貸 倒 引 当 金	75		90		15
固 定 資 産	29,177	24.4	42,034	30.9	12,856
有 形 固 定 資 産	6,585		7,916		1,330
建 物	2,059		2,225		165
器 具 備 品	228		371		142
土 地	4,296		5,318		1,021
無 形 固 定 資 産	2,730		1,389		1,341
ソ フ ト ウ エ ア	1,892		650		1,242
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	787		642		144
そ の 他	51		97		45
投 資 そ の 他 の 資 産	19,860		32,728		12,867
投 資 有 価 証 券	7,594		8,721		1,126
関 係 会 社 株 式	3,142		14,689		11,546
長 期 貸 付 金	377		375		2
従 業 員 長 期 貸 付 金	737		680		56
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,564		8,705		6,140
長 期 前 払 費 用	34		40		5
差 入 保 証 金	4,531		6,071		1,540
長 期 未 収 収 益			451		451
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	643		737		93
前 払 年 金 費 用			59		59

科 目	第67期 (平成16年12月31日現在)		第66期 (平成15年12月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円		
供 託 金	2,796		70		2,726
繰 延 税 金 資 産	425		571		146
そ の 他	151		218		66
貸 倒 引 当 金	1,014		1,110		96
投 資 損 失 引 当 金	2,126		7,553		5,427
資 産 合 計	119,374	100.0	136,221	100.0	16,846
(負債の部)					
流 動 負 債	95,130	79.7	117,522	86.3	22,391
短 期 借 入 金	831		632		198
営 業 未 払 金	9,351				9,351
未 払 金	5,736		16,057		10,321
未 払 法 人 税 等			668		668
未 払 費 用	42		54		11
預 り 金	22,442		25,411		2,968
未 精 算 旅 行 券	41,794		47,466		5,672
団 体 前 受 金	12,596		24,913		12,317
従 業 員 預 り 金	1,594		1,780		185
為 替 予 約			199		199
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	153				153
賞 与 引 当 金	524		263		261
そ の 他	62		73		11
固 定 負 債	9,091	7.6	5,125	3.7	3,966
長 期 借 入 金	7		16		9
退 職 給 付 引 当 金	6,866		5,101		1,765
預 り 保 証 金	2,217		7		2,209
負 債 合 計	104,221	87.3	122,647	90.0	18,425
(資本の部)					
資 本 金	7,579	6.3	7,579	5.6	
資 本 剰 余 金	3,342	2.8	5,283	3.9	1,940
資 本 準 備 金	1,894		5,283		3,388
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,447				1,447
資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,447				1,447
利 益 剰 余 金	1,915	1.6	1,036	0.8	2,952
利 益 準 備 金			903		903
任 意 積 立 金			9,402		9,402
退 職 積 立 金			250		250
別 途 積 立 金			9,152		9,152
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	1,915		11,343		13,259
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,356	2.0	1,775	1.3	581
自 己 株 式	40	0.0	26	0.0	13
資 本 合 計	15,153	12.7	13,574	10.0	1,579
負 債・資 本 合 計	119,374	100.0	136,221	100.0	16,846

## (2)損益計算書

科 目	第67期 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで		第66期 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで		増減額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	72,578	100.0	82,632	100.0	10,054	12.2
旅行取扱手数料	70,709		80,533			
営 業 雑 収	1,869		2,099			
営 業 費 用	72,370	99.7	81,781	99.0	9,411	11.5
役 員 報 酬	136		137			
給 料 手 当	21,526		23,077			
賞与引当金繰入額	524		263			
退 職 金	12		83			
退 職 給 付 費 用	5,772		7,426			
福 利 厚 生 費	3,274		3,420			
不 動 産 賃 借 料	2,727		3,355			
維 持 修 繕 費	2,234		2,647			
電 算 機 維 持 費	4,465		5,972			
消 耗 品 費	942		1,108			
通 信 費	819		1,180			
旅 費 交 通 費	764		822			
調 査 宣 伝 費	4,824		6,190			
割 戻 手 数 料	15,960		15,026			
交 際 接 待 費	190		206			
諸 税 公 課	204		223			
減 価 償 却 費	778		586			
雑 費	7,210		10,052			
営 業 利 益	208	0.3	851	1.0	642	75.5
営 業 外 収 益	1,316	1.8	1,120	1.3	195	17.4
受 取 利 息	282		264			
受 取 配 当 金	687		481			
為 替 差 益	158		299			
雑 収 入	186		74			
営 業 外 費 用	200	0.3	27	0.0	173	624.3
支 払 利 息	22		22			
法 人 延 滞 税 等	148					
雑 損 失	30		4			
経 常 利 益	1,323	1.8	1,944	2.3	621	31.9

科 目	第67期 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで		第66期 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで		増減額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
特 別 利 益	18,252	25.1	1,701	2.1	16,551	973.0
営業譲渡益	18,167					
投資有価証券売却益			734			
過年度外国税還付額			821			
貸倒引当金戻入益	83		114			
そ の 他	1		29			
特 別 損 失	17,657	24.3	2,649	3.2	15,008	566.4
事業整理損失	13,510					
厚生年金代行返上損	2,232					
減 損 損 失	1,136					
割 増 退 職 金			1,655			
関係会社債権放棄損			697			
投資損失引当金繰入額	143		166			
投資有価証券評価損	328					
関係会社整理損			49			
固定資産除却損	37		37			
適格年金終了損	71					
そ の 他	197		44			
税引前当期純利益	1,918	2.6	996	1.2	922	92.6
法人税、住民税及び事業税	160	0.2	800	1.0	640	80.0
過年度法人税等	956	1.3			956	
法人税等調整額	209	0.3	321	0.4	111	
当期純利益	1,011	1.4	517	0.6	494	95.6
前期繰越損失			11,860		11,860	
利益準備金減少額	903				903	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	1,915		11,343		13,259	

### (3)利益処分案及び損失処理案

#### 利益処分案

#### 損失処理案

科 目	第67期		科 目	第66期	
	金 額			金 額	
	百万円			百万円	
当 期 未 処 分 利 益	1,915		当 期 未 処 理 損 失	11,343	
利 益 処 分 額			損 失 処 理 額		
配 当 金	184		任 意 積 立 金 取 崩 額	9,402	
次 期 繰 越 利 益	1,730		別 途 積 立 金 取 崩 額	9,152	
			退 職 積 立 金 取 崩 額	250	
			資 本 準 備 金 取 崩 額	1,940	
			次 期 繰 越 損 失		

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 貯蔵品

先入先出法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

#### (3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第67期 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">第66期 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する会計期間に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として1,136百万円計上しております。</p> <p>なお、固定資産の減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産の減損損失累計額相当額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、間接控除し未払金に計上しております。</p>	<hr/>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第67期 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">第66期 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>当期から勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の顧客未収金を発券済みクーポン券売上の未渡クーポンと売上債権の営業未収金に、負債科目の未払金を売上債務の営業未払金とその他諸経費の未払金に、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高は、未渡クーポン1,167百万円、営業未収金20,655百万円、営業未払金4,118百万円、未払金11,939百万円であります。</p>	<hr/>





注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成16年12月31日現在)	第66期 (平成15年12月31日現在)
1. 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 発行済株式総数 92,501,883株 自己株式の数 169,171株	1. 会社が発行する株式の総数 240,000,000株 発行済株式総数 92,501,883株 自己株式の数 118,913株
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,736百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,351百万円
3. 担保に供している資産 - 百万円	3. 担保に供している資産 投資有価証券 2,350百万円
4. 保証債務 233百万円 (経営指導念書等155百万円含む)	4. 保証債務 1,497百万円 (経営指導念書等148百万円含む)
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,356百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,775百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6. 平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の決算でん補を行っております。 別途積立金 9,152百万円 退職積立金 250百万円 資本準備金 1,940百万円	6. _____
7. 偶発債務 当社および子会社の PACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI 社) は、平成16年12月の SAIPAN HOTEL CORPORATION 株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。平成17年2月8日時点において、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続が完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。 判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社および PDI 社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財産および損益に重大な影響を与える見込みはないと考えております。	7. 偶発債務 _____

(損益計算書関係)

第67期 (平成16年12月31日現在)	第66期 (平成15年12月31日現在)																								
<p>1.減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="181 311 740 515"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr></thead><tbody><tr><td>営業店舗等</td><td>土地・建物・器具備品</td><td>西日本カンパニー他(5件)</td></tr><tr><td>厚生施設 (社宅・寮など)</td><td>土地・建物・器具備品</td><td>福岡寮他(4件)</td></tr><tr><td>遊休地</td><td>土地・建物</td><td>岡山土地 岡山県岡山市他(7件)</td></tr></tbody></table> <p>(経緯) 土地の取得価格に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="181 701 740 927"><thead><tr><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物</td><td>267</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>45</td></tr><tr><td>土地</td><td>738</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>84</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,136</td></tr></tbody></table> <p>(グルーピングの方法) 原則としてカンパニー単位で区分し、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。本社・社宅・寮については、共用資産とし、遊休資産と合わせて、資産単位としました。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等) 店舗の回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて計算し、カンパニーについては、基準年度の営業利益により計算しております。また、共用資産・遊休資産の回収可能価格は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)	厚生施設 (社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)	遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他(7件)	種類	金額 (百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	738	リース資産	84	合計	1,136	<p>1.減損損失</p> <hr/>
用途	種類	場所																							
営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他(5件)																							
厚生施設 (社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他(4件)																							
遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他(7件)																							
種類	金額 (百万円)																								
建物	267																								
器具備品	45																								
土地	738																								
リース資産	84																								
合計	1,136																								

## 14.リース取引

第67期 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	第66期 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td></td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	有形固定資産・その他	3,786	2,547	1	1,237	無形固定資産・(ソフトウェア)	545	334		211	合 計	4,331	2,881	1	1,448	1年以内	934百万円	1年超	579百万円	合 計	1,513百万円	(1)支払リース料	1,271百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	(3)減価償却費相当額	1,271百万円	(4)支払利息相当額	44百万円	(5)減損損失	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,499</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産・その他	6,145	3,811	2,334	無形固定資産・(ソフトウェア)	2,353	1,697	655	合 計	8,499	5,509	2,989	1年以内	1,388百万円	1年超	1,631百万円	合 計	3,020百万円	(1)支払リース料	2,075百万円	(2)減価償却費相当額	2,038百万円	(3)支払利息相当額	83百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産・その他	3,786	2,547	1	1,237																																																																						
無形固定資産・(ソフトウェア)	545	334		211																																																																						
合 計	4,331	2,881	1	1,448																																																																						
1年以内	934百万円																																																																									
1年超	579百万円																																																																									
合 計	1,513百万円																																																																									
(1)支払リース料	1,271百万円																																																																									
(2)リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																									
(3)減価償却費相当額	1,271百万円																																																																									
(4)支払利息相当額	44百万円																																																																									
(5)減損損失	1百万円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産・その他	6,145	3,811	2,334																																																																							
無形固定資産・(ソフトウェア)	2,353	1,697	655																																																																							
合 計	8,499	5,509	2,989																																																																							
1年以内	1,388百万円																																																																									
1年超	1,631百万円																																																																									
合 計	3,020百万円																																																																									
(1)支払リース料	2,075百万円																																																																									
(2)減価償却費相当額	2,038百万円																																																																									
(3)支払利息相当額	83百万円																																																																									

## 15.有価証券

第67期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第66期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 16. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,674百万円
税務上の繰越欠損金	907百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円
減損損失	462百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	440百万円
未払金	329百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円
その他一時差異	499百万円
繰延税金資産小計	6,392百万円
評価性引当金	3,823百万円
繰延税金資産合計	2,568百万円

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額	1,617百万円
退職給付信託設定益	197百万円
繰延税金負債合計	1,815百万円
繰延税金資産純額	753百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2
過年度法人税等	49.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割	8.3
評価性引当金の増減	14.7
繰越欠損金当期充当額	39.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3

## 17. 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第67期 (平成16年12月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (平成15年12月31日現在)</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 10px;"/>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。</p> <p>これにより、代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返済相当額を控除後)の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額等との一括計上処理により、翌会計年度において約2,232百万円の特別損失が発生する見込みであります。</p>

## 18. 役員の変動

### 新任取締役候補者

うち だ やす つく  
内 田 安 次 ( 執行役員 西日本営業本部カンパニー本部長 )

い どう よし お  
伊 藤 淑 雄 ( 執行役員 経営企画部長 )

ま ごし しゅん し  
馬 越 俊 司 ( 株式会社大阪パファローズ専務取締役 )

よこ やま ゆう いち  
横 山 勇 一 ( KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS ( U.S.A. ) , INC. 取締役社長 )

### 退任予定取締役

さわ はた なお ひで  
沢 幡 尚 秀 ( 代表取締役副社長 ) 当社顧問就任予定

かわ かみ とし かつ  
川 上 敏 勝 ( 常務取締役 ) 当社顧問就任予定

あき とみ きみ まさ  
秋 富 公 正 ( 非常勤取締役 ) 当社顧問就任予定

### 新任執行役員 ( 平成 17 年 3 月 30 日付 )

まえ だ よし お  
前 田 与志雄 ( 国内旅行部長 )

やま ぎき まもる  
山 崎 守 ( 法務・広報部部長 )

えん どう あき お  
遠 藤 昭 夫 ( 経理部長 )

お ち よし のり  
越 智 良 典 ( 海外旅行部長 )

ば ば よし かず  
馬 場 義 和 ( 東日本営業本部カンパニー本部長 )

いわ はし のぶ ゆき  
岩 橋 伸 行 ( 経営企画部部長兼人事部長 )

( 以 上 )